

当初予算 計上額	一般会計 特別会計 計上額	28,468,310千円
	特別会計 計上額	228,798千円
	総額	28,697,108千円

令和2年度生活環境部 重点施策



気候変動適用対策

地球温暖化への対応

事業費：61,179千円

◆こおりやま広域圏や関係団体と連携、I・II・IIIの地産地消や再生可能エネルギー導入を促進し、地球温暖化・気候変動対策を推進

I 地球温暖化対策事業

【地球温暖化対策事業費】 14,150千円

地球温暖化対策推進法（緩和）及び気候変動適応法（適応）に基づき、地球温暖化対策の更なる推進を図る。

■（仮称）地球温暖化対策総合戦略策定（1,903千円）
・地球温暖化対策関連3計画に、地域気候変動適応計画を加え集約化する。
・国立環境研究所の支援を受け、気候変動適応に係るノウハウの蓄積を図り、地域気候変動適応計画の策定につなげる。

■こおりやま広域圏「気候変動適応等推進研究会」・庁内ワークショップ（308千円）【拡充】

・国立環境研究所の支援を受け自然災害や農業、産業等の各分野に拡大しワークショップを開催、広域圏や庁内での連携が必要な分野を特定し地域気候変動適応計画の策定につなげる。

■クールチョイスの推進（8,371千円）【拡充】

※ 啓発対象を家庭部門に止まらず業務部門まで拡大し、推進する。
※ 環境省補助活用（補助率：3/4、上限：6,000千円）

II エネルギー地産地消推進事業

【エネルギー地産地消推進事業費】 410千円

「災害対応」及び「環境配慮」をキーワードに、再エネ由来のエネルギーの地産地消の実現を図る。

■（仮称）郡山市地域新電力設立に向けた検討（233千円）

地域関係者との合意形成や電力供給開始に向けた準備

■再エネ活用を通じた地域間連携（横浜市との連携）（87千円）

連携協定に基づき、再エネ利用拡大による地域循環共生圏を構築

■防災環境配慮型エネマネシステム構築に向けた取組み（90千円）

III エネルギー3R推進事業

【エネルギー3R推進事業費】 20,740千円

新エネルギーの導入促進のため、住宅（太陽光発電、蓄電池システム等）及び燃料電池自動車（FCV）に対する導入補助を行う。

■太陽光発電設置補助 3万円×290件

■蓄電池の件数を拡大 12万円×80件

■電気自動車充電設備の補助を復活 3万円×3件

※電気自動車に内蔵している蓄電池の活用

■燃料電池自動車（FCV）補助 25万円×3件

IV 水素利活用推進事業

【水素利活用推進事業費】 21,126千円

水素社会の実現に向け、SISやFCVの普及啓発を図るほか、平成30年8月に設立した「郡山市水素利活用推進研究会」の活動を通じ、水素利活用の推進を図る。

■「モビリティによる水素利活用」及び「地産地消」の2本柱で推進

■関連性の高い会員で構成する分科会設置を目指す

①水素ステーション分科会 ②FCV・FCバス分科会に加え、新たに「③燃料電池分科会」の設置を検討

■商用定置式水素ステーションの検討

「富山水素エネルギー促進協議会」の視察

震災・原子力災害への対応

事業費：17,375,747千円

◆放射性物質汚染対処特別措置法に基づく原子力災害からの復旧・復興を目指し、安全・安心な環境を取り戻すため、除染で発生した除去土壌等の搬出を推進

I 除去土壌等搬出事業

■除染対策事業交付金（補助率10/10）の交付を受け、既設積込場の管理及び新設1か所の調査設計並びに積込場までの除去土壌等の搬出を行う（農地課執行分を含む。）。

・積込場管理費用	4,916千円
・地質・測量設計費用（1か所）/原状回復関連	23,073千円
・搬出費用（18万120㎡）	16,942,620千円
・積込場土地賃借費用（3か所）	20,810千円
・新設積込場造成費用（1か所）	90,415千円

II 除去土壌等仮置場整備事業

■除染対策事業交付金（補助率10/10）の交付を受け、市内における既設仮置場9か所の維持管理（定期的な空間放射線量の測定、放射性物質の飛散・流出防止対策など）を行う。

・仮置場管理費用（9か所）	40,236千円
・仮置場原状回復調査費用（9か所）	88,480千円
・仮置場土地賃借費用（7か所）	9,353千円
・仮置場復旧費用（9か所）	66,497千円

台風第19号災害への対応

事業費：7,048,993千円

◆被災家屋等（住宅や事務所）の解体・撤去等による生活環境保全、二次災害防止及び生活再建支援
◆災害廃棄物の種類に応じた適正な処分
◆被災した廃棄物処理施設の本復旧工事

I 災害等廃棄物処理事業

【災害等廃棄物処理関連費】 937,918千円

■主な事業費

被災家屋等の解体・処分委託料	615,290千円
災害廃棄物仮置場運営等業務委託料	166,610千円
危険物の搬出運搬・処理委託料	36,465千円
被災家屋等解体費用に係る費用償還負担金	94,660千円
廃家電処理手数料	13,251千円

II 廃棄物処理施設本復旧事業

【廃棄物処理施設災害復旧工事】 6,111,075千円

■主な事業費

富久山クリーンセンター	3,483,418千円
衛生処理センター第一処理施設	2,079,871千円
衛生処理センター第二処理施設	547,786千円

地域循環共生圏の構築

～日本発の脱炭素化・SDGs構想～

公害防止対策

事業費：67,236千円

◆水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づく工場・事業場等の規制指導実施、公害の未然防止
◆市内の大気・水質・騒音等、環境の常時監視、良好な生活環境の保全
◆光化学オゾンやPM_{2.5}の濃度上昇時、県・こおりやま広域圏等関係自治体と連携・協力による対応

I 公害防止対策事業

【公害防止対策費】 60,524千円

環境保全センターの運営及び環境常時監視体制の維持 年次計画により事業実施

■分析機器等整備事業

分析機器等の整備・更新・修繕を実施し調査体制の維持を図る。

・微小粒子状物質（PM_{2.5}）自動測定機更新（6,513） ・分析関連一般備品更新【振とう器他】（2,525）
・溶存酸素計取得（405）

ごみの減量化

【分別収集推進事業関連】

事業費：955,134千円

◆家庭ごみの収集事業者との連携による収集体制強化、市民の利便性及び住環境の更なる向上
◆ごみの減量・資源化の推進に向けた効果的な施策の実施によるごみの発生抑制、生活環境の向上

I ごみ分別収集運搬事業

【廃棄物収集運搬事業に係る委託料】 830,600千円

廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、一般廃棄物の収集運搬体制の強化を図る。

■市内5,829箇所（R2.1.1現在）の集積所に排出された家庭ごみ（可燃・不燃ごみ、資源物）、粗大ごみ及びボランティア清掃等で集められた臨時ごみ等を収集運搬

■乾電池や蛍光灯等の水銀使用廃製品を再資源化するための収集運搬

II 3R推進事業関連

【3R推進事業関連】 5,201千円

■ごみの日カレンダーの配布、市ウェブサイトや広報誌へ情報を掲載することで、ごみの分別の徹底を図る。

■「ごみの減量とリサイクル」「きれいなまちづくりと環境保全」に対する市民の意識啓発を図るため、3Rフェスティバルを開催

■ごみ減量とリサイクル推進のための基礎資料とするため、ごみの排出状況を把握する組成調査を実施

【最終処分場関連】

事業費：647,272千円

◆長期的に安定したごみ処理を行うため、不燃ごみ破砕処理による減容化、埋立処分場の拡張により、施設の延命化を図る

I 河内埋立処分場第4期埋立拡張事業

【河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業費】 424,556千円

現在埋立中の第3期埋立地は令和5年で計画埋立容量に達する見込みであるため、循環型社会形成推進交付金を活用して、新たに第4期埋立地を拡張する。

■平成29年度～令和元年度
基本設計業務
実施設計業務
環境影響評価業務

■令和2年度～令和4年度
埋立地拡張工事
汚水処理施設改修工事
調整槽の増築

